



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 管理本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,881	6.7	316	73.6	426	45.2	298	44.4
30年3月期第1四半期	6,449	3.1	182	△10.8	293	6.0	206	6.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 326百万円 (△8.5%) 30年3月期第1四半期 356百万円 (162.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.83	—
30年3月期第1四半期	5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,803	18,905	45.2
30年3月期	40,869	18,712	45.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,905百万円 30年3月期 18,712百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しているため、前連結会計年度は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	1.9	500	7.7	650	5.8	450	4.6	11.80
通期	27,500	1.3	1,100	8.6	1,350	6.4	950	7.4	24.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	39,324,953株	30年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,185,038株	30年3月期	1,184,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	38,140,001株	30年3月期1Q	38,101,359株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府や日銀の様々な政策の効果等により、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は米国の政治動向に対する不透明さや地政学的リスクに対する懸念等もありましたが、好調のうちに推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える』を踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大、を中心に営業力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進し、経費の節減に努めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<物流事業>

倉庫貨物の取扱高は堅調に推移し、保管料、荷役料、物流管理料、陸上運送料等の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ327百万円(5.1%)増加し、6,730百万円となりました。セグメント利益は事業の効率化をより一層推進したこと等により、前年同四半期と比べ76百万円(22.1%)増加し、425百万円となりました。

<不動産事業>

納屋橋東地区市街地再開発事業が平成29年9月にグランドオープンを迎え、賃貸料及び手数料の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ104百万円(226.3%)増加し、150百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ48百万円(3,229.5%)増加し50百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ432百万円(6.7%)増加し、6,881百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ134百万円(73.6%)増加し、316百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ132百万円(45.2%)増加し、426百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ91百万円(44.4%)増加し、298百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が778百万円、受取手形及び営業未収入金が193百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ934百万円(2.3%)増加し、41,803百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が220百万円、未払法人税等が203百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ741百万円(3.3%)増加し、22,898百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が165百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ192百万円(1.0%)増加し、18,905百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,542	3,972,696
受取手形及び営業未収入金	6,401,607	6,595,470
リース債権及びリース投資資産	111,104	109,199
仕掛品	835	240
原材料及び貯蔵品	117,296	93,732
その他	552,191	546,554
貸倒引当金	△1,849	△1,890
流動資産合計	10,375,727	11,316,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,566,067	10,395,738
土地	8,654,452	8,654,799
その他(純額)	1,326,923	1,392,152
有形固定資産合計	20,547,444	20,442,690
無形固定資産		
投資その他の資産	163,178	191,752
投資有価証券	6,888,646	7,014,710
リース債権及びリース投資資産	1,262,335	1,240,216
その他	1,634,981	1,600,956
貸倒引当金	△2,711	△2,644
投資その他の資産合計	9,783,252	9,853,237
固定資産合計	30,493,875	30,487,680
資産合計	40,869,603	41,803,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,003,139	1,984,255
短期借入金	3,964,636	3,743,808
未払法人税等	235,979	32,521
引当金	273,109	71,856
その他	997,191	1,292,241
流動負債合計	7,474,054	7,124,683
固定負債		
長期借入金	10,031,254	11,153,634
引当金	42,050	33,760
退職給付に係る負債	2,304,830	2,286,519
資産除去債務	112,877	113,422
その他	2,192,446	2,186,584
固定負債合計	14,683,458	15,773,919
負債合計	22,157,513	22,898,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,183,824	2,183,829
利益剰余金	12,528,276	12,693,436
自己株式	△278,340	△278,379
株主資本合計	17,846,285	18,011,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,672	1,151,651
退職給付に係る調整累計額	△271,867	△257,981
その他の包括利益累計額合計	865,805	893,669
純資産合計	18,712,090	18,905,081
負債純資産合計	40,869,603	41,803,683

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	6,449,382	6,881,619
営業原価	6,053,427	6,346,325
営業総利益	395,955	535,294
販売費及び一般管理費	213,836	219,077
営業利益	182,118	316,217
営業外収益		
受取利息	277	887
受取配当金	60,684	64,536
持分法による投資利益	54,586	52,885
助成金収入	3,000	1,760
その他	13,848	6,925
営業外収益合計	132,396	126,993
営業外費用		
支払利息	18,610	12,669
その他	2,120	4,080
営業外費用合計	20,730	16,749
経常利益	293,785	426,461
特別利益		
固定資産売却益	1,068	3,439
投資有価証券売却益	—	148
特別利益合計	1,068	3,587
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,273
固定資産除売却損	799	600
特別損失合計	799	1,873
税金等調整前四半期純利益	294,054	428,175
法人税、住民税及び事業税	28,194	57,392
法人税等調整額	59,083	72,132
法人税等合計	87,278	129,524
四半期純利益	206,775	298,650
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,775	298,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,583	13,978
退職給付に係る調整額	17,611	13,885
その他の包括利益合計	150,194	27,863
四半期包括利益	356,970	326,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,970	326,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「その他」(投資その他の資産)が75,604千円増加し、「その他」(流動資産)が136,610千円、「その他」(固定負債)が61,005千円それぞれ減少しております。

なお、この表示の組替えが損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客へ営業収益	6,403,725	45,657	6,449,382
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	606	606
計	6,403,725	46,263	6,449,988
セグメント利益	348,853	1,509	350,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,362
全社費用及び全社営業外損益(注)	△56,576
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	293,785

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客へ営業収益	6,730,992	150,627	6,881,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	321	321
計	6,730,992	150,948	6,881,940
セグメント利益	425,795	50,244	476,040

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,040
全社費用及び全社営業外損益(注)	△49,578
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	426,461

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分としておりましたが、「国内物流事業」及び「国際物流事業」においては、新規契約の締結に伴う事業環境の変化等により、事業の類似性が高まったため、当該セグメントを統合する方が当社グループのセグメントをより適切に表示できると判断しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分から、「物流事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを表示しております。